

# 中小企業ぎふ

Vol.682

2023年1月25日 隔月25日発行

岐阜県中小企業団体中央会

岐阜市数田南5丁目14番53号  
OKBふれあい会館9階

☎ 058-277-1100

HP <http://www.chuokai-gifu.or.jp>

**連携の力で無限の可能性にチャレンジ!**

中央会は、「ウイズ・コロナ時代」の組合・中小企業の挑戦を応援します



## 組合紹介 2~3

飛騨高山旅館ホテル協同組合

## クローズアップ企業 4~5

滝呂陶磁器工業協同組合  
「株式会社丸朝製陶所」

## 専門家コラム

「今をどう見る~生き残りツールとしての情報」 6~7

## 中央会の活動 8~11

- ・会長新春インタビュー
- ・理事会並びに役員交流会を開催
- ・官公需フォーラムを開催
- ・採用動画セミナーを開催
- ・原材料高騰対策セミナーを開催
- ・外国人技能実習制度適正化講習会を開催
- ・電子帳簿保存法・インボイスセミナーを開催
- ・青年中央会 ガヤガヤ会議・視察事業を開催

## 組合等の活動 11~12

- ・岐阜県陶磁器工業(協連)組合員等  
多治見・土岐・瑞浪で美濃焼新春見本市を開催
- ・岐阜県室内装飾事業(協)  
児童養護施設へカーテン寄贈
- ・岐阜県既製服縫製(工組)  
縫製技術向上講座を開講 技能に関する表彰を受賞
- ・岐阜県木材(協連)  
新県庁舎 知事室・副知事室に衝立を寄贈

## 全国の先進事例 13

- ・福島県菓子(工組)

## 景況レポート 14

## インフォメーション 15

- ・新春 職員集合写真
- ・DX相談窓口通信

## 年賀広告 16~20

# 組合紹介

## こんな活動をしています！

本会は、多種多様な業種・業態の組合等が会員となっており、これが本会の特徴でもあります。各組合がその特徴を活かし日々活動を続けていますので、皆様の仲間を紹介します。



### 飛騨高山旅館ホテル協同組合

- 理事長 村井 繁喜
- 組合員数 73名
- 設立年月 1979年10月
- 住所 岐阜県高山市本町1丁目2番地
- TEL 0577-57-9800

### コロナ禍の取り組み 需要喚起で組合員を下支え

#### ◆組合の歴史・活動

#### ■100年以上の歴史を誇る宿泊業の集まり



村井理事長

当組合は、高山市内の旅館・ホテルや民宿を営む事業者で組織され、主に物資の共同購買や組合員の各種支援事業、誘客宣伝事業を行っています。

当組合の歴史は古く、大正元年に旅館43軒により「高山宿屋営業組合」が設立されたのが起源です。

大正期の飛騨は、木材市場や商いが賑わっており、事業者の交流が多く、今のような観光目的のお客様はほとんどいない時代でした。高山本線開通が昭和9年ですので、交通手段も人馬による移動が主で、旅籠（はたご）といった風情の旅館が多かったと聞いております。

昭和54年に高山旅館協同組合へ法人化し、現在の飛騨高山旅館ホテル協同組合には平成16年に名称変更しました。

大正、昭和、平成、そして令和と一世紀以上も活動が続ける中で、時代ごとに紆余曲折ありますが、組合員一同協力しながら「飛騨高山」ブランドの発展のために活動しています。

#### ■新型コロナウイルス感染症を受けて

新型コロナウイルス感染症のパンデミックは、組合員に大変な影響を及ぼしています。感染症流行当初の岐阜県からの要請、政府による緊急事態宣言の発出により、組合としても組合員に休業を依頼し、各組合員は営業停止を余儀なくされました。およそ1か月半、このような状況が続きました。その後も度重なる緊急事態宣言の発出や行動制限の影響により、しばらくは観光する雰囲気ではなく、観光客の入込みがない状況が続きました。

当組合としては、かつてないほどの事態に対応するために、感染対策ガイドライン「飛騨高山スタンダード」の作成や、需要喚起のためのキャンペーンを実施しました。組合員のために、とにかく何とかしたいの一心でした。

#### ■感染対策ガイドラインの作成

「飛騨高山スタンダード」は、国の「Go Toトラベル」開始に伴い、作成委員会を立ち上げ、内容を検討しました。速やかにお客様を迎える体制を整えなければいけないため、既にガイドラインを作成していた岐阜長良川温泉旅館（協）からアドバイスをいただきながら作成しました。

ガイドラインには、宿泊施設に順守してもらいたい13項目の対策として、接触感染防止や三密対策、各所の消毒の徹底等が明記されています。また、施設利用者に協力してもらう6項目として、検温やマスク着用の協力等が明記されています。

#### ■需要喚起キャンペーンの実施

需要喚起キャンペーンとしては、組合加盟施設を利用した際の割引キャンペーンや、地元飲食店で使えるクーポンを発行するイベントを実施しました。

施設利用の割引キャンペーンは、高山市の補助金「高山市産業団体等消費活性化策支援事業補助金」を活用し、何度も実施しました。大人気のプランは、受付を開始すると応募が殺到し、翌日には定員に達してしまうものもありました。喜んだのは束の間で、キャンペーン期間中に「まん延防止等重点措置」等が適用され、外出自粛やお酒の提供ができなくなり、利用がかなわずキャンセルが相次いでしまったことに、もどかしさを感じることもありました。

地元飲食店で使えるクーポン発行イベントは、『飛騨高山クーポンでいっぱいLINE食う〜ポン』と題し、無料通信アプリ「LINE」にて当組合アカウントを友達登録したうえで、加盟施設に宿泊すると飲食店で商品と交換できるクーポンと交換するものです。

観光地である飛騨高山は、我々宿泊施設だけで作り上げたものではありません。宿泊施設の活性化だけではなく、高山の街全体の賑わいに繋がればとの思いで、飲食店も巻き込んで実施しました。

このイベントの企画には、青年部が携わっており、飲食店への協力依頼は青年部が行ってくれました。

#### ■「おもてなし」×「やまとなでしこ」—女性部発足—

当組合では、青年部のほか、女性部も組織しています。100周年記念事業の一環として平成25年に創設し、「Red Beans 飛騨高山おもてなし」の愛称で活動しています。愛称は全国からの公募で決定しました。

「女性従業員ならではの視点や感性



特急ひだ 1番列車歓迎セレモニー

を生かし、おもてなし力をアップしたい」との思いから、旅館のおかみやフロントスタッフが中心となり活動しています。

研修会の開催や、高山で行われるイベント等でのお出迎えからお見送り等を行っています。観光列車をご利用のお客様のお出迎えを行うこともあります。令和4年7月1日に高山線でデビューした新たな特急ひだ号の歓迎セレモニーにも参加させていただき、乗車されたお客様のお出迎えをしました。

## ■現場責任者による新たな組織 —支配人会発足—

令和4年10月には、青年部、女性部に続く、新たな部会として支配人会を創設しました。

高山市は近年ホテルの建設ラッシュが続いており、大型ホテルの場合、オーナーが地域外にすることが多く、綿密な連携がとりづらい状況にあります。そこで現場責任者による新たな組織を発足し、飛騨高山ならではの文化や風習を継承しながら発展させていくための情報交換や相互協力を行うことが狙いです。

飛騨高山の観光は、深刻な人手不足や駐車場不足など、様々な問題を抱えています。横のつながりを強化し、課題解決に向けて団結していきます。

## ◆組合が目指す方向性とは

### ■飛騨高山の観光産業の成長のために

新型コロナウイルス感染症により、宿泊施設だけでなく、街にも人が出ない状況を目の当たりにしました。少しずつ感染状況が落ち着いたことや、国等の支援策もあり、飛騨高山にも観光客が戻りつつあります。

客足が戻るにつれて、人手不足の問題が浮き彫りになりま

した。人手不足自体は、コロナ禍以前より問題になっていましたが、コロナ禍で従業員が減少したこともあり、より深刻な問題となっています。フリーペーパーを見ると、東京の最低賃金を超える時給単価の求人を見かけます。それでも人が来ない。それは、高山市の労働力人口がどんどん減っているためです。

また、インバウンドも問題になっています。高山は外国人観光客で賑わっている街ですが、コロナ禍でそれを失うこととなりました。コロナ禍以前にも、東日本大震災でインバウンド客を失っています。外部環境に大きく影響されるため、インバウンド客を中心とした誘致も課題です。

コロナ禍でさまざまな問題が浮き彫りとなり、飛騨高山は新たな局面に来ていると感じています。飛騨高山にとって観光はなくてはならない基幹産業へと成長しています。これからも成長していくためには、官民一体となった観光地づくりが必要です。組合員一同、行政とも協力しながら「飛騨高山」ブランドを守り続けていきます。



少しずつ賑わい始めた飛騨高山(撮影:令和5年年始)

## 業界 知識

### 人気ホテル予約のコツ

「泊まりたいホテルがあるけど、人気で予約がなかなか取れない」とお困りの方も多いのではないのでしょうか？

でも、諦めるのはまだ早いです。

なぜならホテルの予約はキャンセルが発生することが多いからです。キャンセルがでたタイミングで予約すれば、泊まりたいホテルを確保することができます。日本ではなく世界の統計データになりますが、オンラインサイトを経由して予約した場合、およそ40%がキャンセルしているとの結果が出ています。

それじゃあ、いつキャンセルは発生するのでしょうか。

多くの方は、キャンセル料を払いたくないため、料金が発生する直前までにキャンセルします。

キャンセル料が発生するタイミングは、ホテル側で決めますので、キャンセルポリシーを確認し、数日前より頻りにチェックすると良いでしょう。

気に入ったホテルで旅行をお楽しみください。

# クローズアップ企業

滝呂陶磁器工業協同組合

## 株式会社丸朝製陶所

《企業概要》

所在地：多治見市星ヶ台3丁目8番地 電話：0572-22-8287

所在地：代表取締役社長 松原 圭士郎

主な事業：国内外磁器和洋飲食器 製造・販売



本社外観

### 強みを発信して自社を売り込む 多治見から世界へ

◎ 御社のこれまでの沿革についてご紹介ください。

#### ◆100年以上もカップ&ソーサーを作る製陶所



松原社長

当社は、カップ&ソーサーを中心とする洋飲食器専門の製陶所です。

大正5年に土岐郡笠原町（現多治見市滝呂町）にマルア製陶所として創業したのが始まりで、当時からカップを作っていました。

日本での喫茶店第一号は、明治21年に東京の上野に誕生したとされており、この頃から少しずつコーヒーを飲む文化が日本にも根付き始めていましたが、工場で作ったものの大半は海外へ輸出していました。

昭和26年には（有）丸朝製陶所として法人化し、設備の近代化を図り、量産体制を整え、一日でカップ&ソーサーを2万個と今ではあり得ない程の数を生産していました。

貿易で伸びていた当社ですが、昭和60年のプラザ合意以降、輸出は鈍化し、国内シフトを余儀なくされました。小品種大量生産を得意としていた当社にとって厳しい状況で、どんどん状況が悪くなる中、20年ほど前になりますが、別のメーカーで修行していた私が家業を継ぐために戻ることとなりました。

経営の立て直しには改革が必要であり、人材教育を行ったり、受ける仕事を変えました。これまでは、小ロットの仕事は受けておらず、色も真っ白の食器しか作っていませんでしたが、現在は多品種小ロット生産に対応するために、さまざまな製品を作れるように設備投資しましたし、取り扱い色を増やし、内側と外側の塗分けによる多色使いも可能となっています。

こうした取り組みの成果もあり、古くから当社を知るお客様からは「白以外も始めたんだね」や「お皿もセットでお願いしようかな」などと言っていただけ、仕事にも変化が生まれました。

◎ 御社の特徴や方針を教えてください。

#### ◆世界一のカップメーカーへ

取り扱う商品を増やしたり、受ける仕事を変えていく中で、もう一步会社を変化させていくために、社名を売っていくことの必要性を感じました。

特に当社はOEMを中心とした下請け企業であり、営業力はありません。その中で認知してもらうためには、飛び抜けた何かが必要で、それは当社にとっては100年以上作り続けているカップとソーサーであり、世界一のカップメーカーを目指すことを決めました。

目標を「世界一」に設定したのは、海外の仕事を取ることができたら、国内においても名前を売ることができると考えたからです。だから、世界から攻めて『丸朝』の名前を売っていくことに決めました。

名前を売っていくために、ホームページの一新やSNSでの情報発信だけではなく、ブランドに直接メールをしてみたり、海外の展示会に行った際には現地のショップに飛び込みで営業するなど、とにかく我武者羅に行動しました。とにかく発信していくことや行動していくことの大切さを感じました。

その甲斐もあり、少しずつ名前も売れて、今では国内外から注文をいただけています。うれしいことにお客様伝いの紹介で仕事をいただくこともあります。

#### ◆労を厭わないものづくり

創業当時からカップを製作し続けており、豊富な経験は強みと言えます。また、より高品質な製品をつくるためには労を厭わない点は当社の特長です。

当社では「伏せ焼き」という焼成方法を採用することがありますが、伏せ焼き自体に特別な技術はありません。伏せ焼きは、丸い耐火物（通称トチ）の上に、逆さに置いて文字通り伏せて焼き上げる焼成方法です。トチを設置する分、手間がかかるため採用する工場は多くありません。立てて焼くと自重により歪みが出て変形してしまうため、当社では伏せ焼きも採用しています。

また、当社では焼成の際、1,300℃以上の還元高温で24時間かけて“焼き締め”ます。一般的にはもっと低い温度で、短い時間で焼き上げます。

高温でじっくり焼き締めることにより、土の中にある不純物をできる限り燃焼させ、より密度の高い品質を実現させます。雑貨・家庭用食器では低温酸化焼成で製造される商品が多い中、当社では手間を惜まず、コストと時間をかけて、より品質の高い製品づくりを心掛けており、100年後でも末永く使える製品を作り続けています。



焼きあがったカップ&ソーサー

### ◆「MADE IN JAPAN」ではなく、「MADE IN TAJIMI」 —こだわりのものづくり—

私は多治見という産地に誇りを持っています。原産地表記についても、「MADE IN JAPAN」ではなく、「MADE IN TAJIMI」と表記しています。

商品が日本製であることを証明する「MADE IN JAPAN」の表記ですが、実は法律上、最終工程を日本で行えば日本製と表記できるのをご存じでしょうか？カップについては、他国製の本体を輸入して国内でプリントした商品が日本製と表記され、数多く流通しているのが現実です。

当社が最初から最後まで手掛けた全行程日本製の商品も、途中まで他国で作られた日本製の商品も一般の方からしたら同じに見えてくる現状を歯痒く思っていました。この表記が原因となり、国内同業メーカーが廃業に追いやられる姿もたくさん見てきました。



裏底面には「MADE IN TAJIMI JAPAN」の文字が表記

当社のMADE IN TAJIMIには、MADE IN JAPANの価値が薄れているからこそ、本当の産地を伝えていきたい思いが込められています。共感いただいたお客

様との商品には、この想いを反映しており、海外とのコラボカップには『TAJIMI CUP』と名付けた商品もあります。また、国産品として価値、地域貢献の意味から外国人技能実習生の雇用は避け、できる限り日本人スタッフのみで製造していきます。

### ◎組合に期待することは何ですか？

#### ◆共同事業の活用と同業他社とのつながり

組合では、カップの取っ手部分を専門とした共同生産工場を運営しており、当社も組合より取っ手を仕入れていきます。生産コスト的に非常に助かっており、今後も継続していただきたいです。

また、多治見市陶磁器意匠研究所にて3Dプリンター活用について研究を行ったり、サンプルが間に合わない時は同業者で助け合ったりと横のつながりもあります。

今後も、滝呂の地で活動する仲間と共に、伝統・地場産業を後世へ継承していきたいです。

### ◎御社の今後の展望、抱負をお聞かせください。

#### ◆更なる飛躍を目指して

私が家業に戻った際は、廃業も選択肢にあるぐらい最悪な状況でした。受注減少が続く中、工場を管理し、営業や事務作業も行っていました。人手を確保しようと、綺麗な個人ロッカーやトイレ、食堂などを整備し、人材を受け入れる体制を整えてきました。現在、社員は入社時の3倍に増え、私が工場内で作業する時間はすごく減りました。

近年、商品が複雑化しており、他社では断られるようなコストが合わない仕事も、経験や技術が身につくと前向きに捉え受けてきました。

こうして取り組んだ甲斐もあり、少しずつですが『カップの丸朝』と認知してもらえるようになってきました。今後は、企業価値を更に高めていくとともに、海外への販路開拓も強化していきたいと考えています。そのためには、人材教育が必要であり、現在は幹部育成・社内勉強会などエンゲージメント向上に取り組んでいます。自社のこれからの発展が楽しみです。

### 【組合概要】 滝呂陶磁器工業協同組合

代表理事 加藤 勇次

(有限会社力ネ時製陶所)

多治見市滝呂町10丁目57番地

組合員数：14名

主な事業：共同生産事業



美濃焼新春見本市(令和5年は当組合が主幹)

※組合員企業の掲載希望がございましたら、企画振興課までお知らせください。

## 今をどう見る～生き残りツールとしての情報

このコーナーでは、神戸国際大学経済学部 中村智彦教授より折々に感じておられる組合・中小企業向けの有益な情報についてご執筆いただきます。組合運営、企業経営にお役立てください。

### なぜ旅館は斜陽産業化したのか～旅館業界から学ぶべきものはなにか

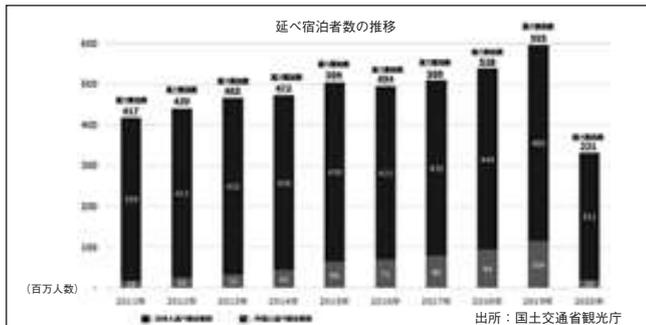
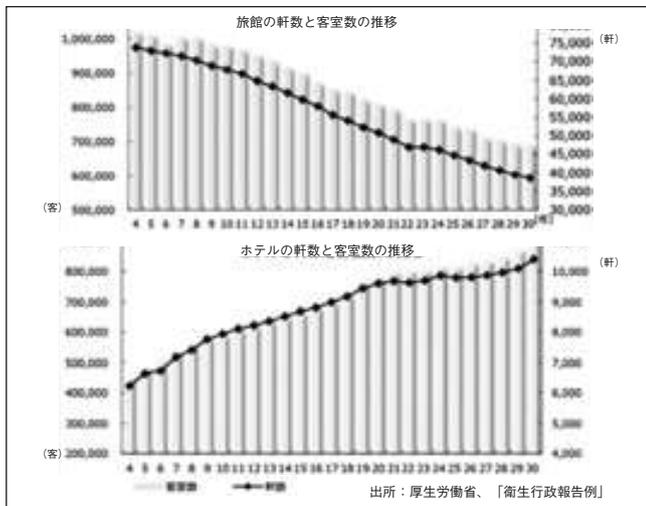
#### ・コロナ禍のせいではない

コロナ禍によって国内の観光産業が大きな痛手を被ってきたことは間違いのない事実です。しかし、一方で、全てがコロナ禍のせいだというのは、状況判断を誤らせる可能性があります。

平成4年(1992)には、7万5千軒あった旅館は、平成30年(2018)には4万軒を切るまで、ほぼ半減しています。客室数も、100万室を超していたものが、60万室を切る状況になっています。さらに、今回のコロナ禍で、休業や廃業が増加しており、旅館はさらに大幅に減少することが懸念されています。

もちろん、旅館からホテルに転業したケースも含まれていますが、いずれにしても昔ながらの和風旅館は、次々と姿を消していることには変わりありません。日本を訪問する外国人観光客、特に富裕層を中心として、和風旅館への宿泊が大きな関心を集めているにも関わらずです。

一方のホテルは増加傾向にあることが判ります。なぜ、ここまで和風旅館が減少してきたのか、その理由について、考えてみます。



#### ・国内の旅行市場は縮小し続ける

日本国内の延べ宿泊者数は、コロナ禍前まで増加傾向にありました。日本人の延べ宿泊者数は、横ばい傾向にきましたが、2010年以降、インバウンド観光客の増加によって、外国人延べ宿泊者数が全体数を底上げしてきました。

日本人の延べ宿泊者数が横ばい傾向から微減傾向となってきたのは、日本社会の高齢化と人口減少の影響が顕在化してきたためです。

昨年11月に国土交通省観光庁が発表した日本人の国内宿泊旅行の推計によると、2017年度に1億4556万人だった延べ宿泊旅行者数は、2030年度には1億2945万人まで減少する見込みです。減少率は、11.1%となります。さらに、低位の予想では20%を超す減少の可能性もあるとしています。宿泊旅行の市場は、大幅に縮小することが見込まれているのです。

■日本人の国内宿泊旅行 延べ宿泊旅行者数推計 (万人)				
	2017年度	2030年度	差 (万人)	率 (%)
ベース推計	1億	1億	▲1,611万人	▲11.1%
推計	4,556万人	1億1,223万人	▲3,333万人	▲22.9%

■日本人の国内宿泊旅行 延べ宿泊数 (万泊)				
	2017年度	2030年度	差 (万泊)	率 (%)
ベース推計	2億	2億	▲3,958万泊	▲15.4%
推計	5,646万泊	1億8,603万泊	▲6,843万泊	▲26.6%

出典: じゃらんセンター「2030年観光の未来需要研究」で分析  
データ元: じゃらん宿泊旅行調査(2018.8.24)  
2010～2017年: 20～79歳日本人人口総数推計(総務省統計局「住民基本台帳」に基づく人口、人口動態および世帯数調査より)  
2018～2030年: 20～79歳日本人人口総数推計(総務省統計局「住民基本台帳」に基づく人口、人口動態および世帯数調査より)  
出所: 国土交通省観光庁、「観光を取り巻く現状及び課題等について」、2022年11月25日。

延べ宿泊数も、同様に2億5646万泊から2億1688万泊へと15%超の減少。低位の場合は、26.6%もの減少を引き起こす可能性があると考えられています。

つまり、国内の旅行市場は、国内の人口減少の影響を受けて、縮小し続けることが予想されているのです。それだけに国内の観光産業を維持、成長させるためには海外からの観光客の受け入れが不可欠だということになります。

#### ・中小企業が中心の宿泊事業者

国土交通省の発表した統計によれば、令和元年の宿泊業企業数は、34,315社であり、このうち、中小企業が90%以上を占めています。つまり、宿泊施設を経営する事業者は、ほぼ中小企業だということになります。

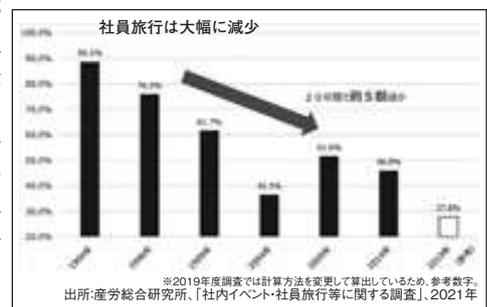
地方経済を支えているのは、それぞれの地場資本企業です。旅館やホテルといった宿泊施設を経営してきたのは、そうした中小企業なのですが、減少傾向が止まらないのです。

これ以上の地方の宿泊業の衰退は、地域経済の衰退につながります。

#### ・団体旅行は減少

1970年代には、職場の社員旅行や小中高の修学旅行など、団体旅行が中心となって観光業界が成長してきました。

ところが、2000年代以降、職場の団体旅行は減少してきました。また、小中高の生徒・学生



の人数が減少してきました。

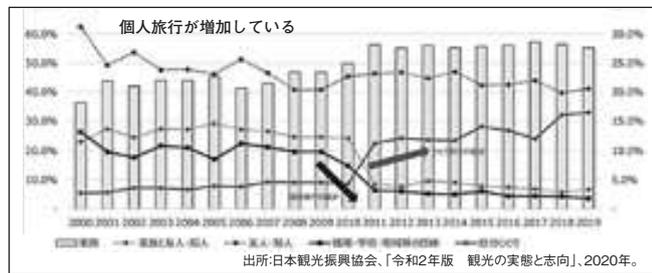
1970年代から1980年代にかけて、地方の旅館において巨額投資を行い、施設の大型化が進んできました。ところが、こうした団体旅行の時代は長く続かず、巨額の投資が裏目に出る結果となりました。地方の旅館の倒産や廃業が、2000年代に入って相次ぐことになったのです。

### ・個人旅行が増加

2010年頃から、個人旅行が増加傾向を見せます。団体旅行が減少する一方で、一人旅をする人が増加してきているのです。こうした傾向は、海外でも同様で、団体旅行よりも個人旅行が中心となってきています。

修学旅行などでも、人数が減り、かつてのように観光バスを連ねて観光名所を巡るスタイルから、小グループでタクシーなどを利用して自分たちの希望する場所を回るスタイルに変わってきています。

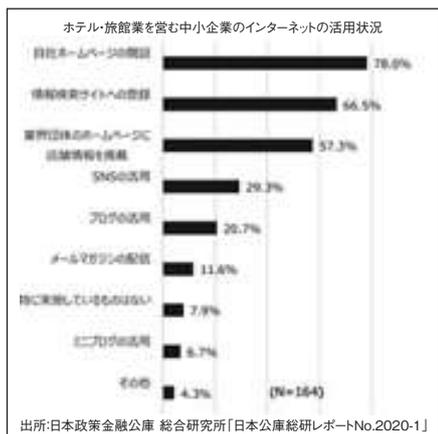
こうした変化の中で、施設の大型化を行ってきた旅館では、こうした個人客への対応が遅れ、経営悪化に繋がっていきことになりました。



### ・ネット中心となった旅行業界

日本旅館協会による2021年度版「営業状況等統計調査」によると、2020年度の年間宿泊人員に占める予約経路別の比率は、「旅行業」(リアルエージェント)経路が前年比16.8ポイント減の24.1%、「ネット業者」(オンライントラベル)経路が同17.4ポイント増の48.3%、「自社サイト」が同0.5ポイント減の11.1%となっています。

旅行業経路の比率は、2010年度に60%を下回ってから、



減少傾向が続き、特に2020年度は大幅減となりました。ネット専門の旅行代理店であるOTAなどのネット業者経路は2014年度に20%を超え、2020年度は予約全体の約半数まで増加しました。

この20年で旅行代理店経路での予約が減少し、

ネット経由でのオンライン専門の旅行代理店経路での予約が増加しつづけています。

### ・ネット対応が遅れた旅館業界

ホテルや旅館などの中小企業では、「自社ホームページの開設」は、78.0%とおおむね取り組みが進んでいます。しかし、その一方でOTAなど「情報検索サイトへの登録」は66.5%と少なくなっています。

さらに「SNSの活用」(29.3%)、「ブログの活用」(20.7%)、ツイッターなど「ミニブログの活用」(6.7%)は、ほとんど取り組みが進んでいません。

旅行業界のネット利用が増加しているにもかかわらず、肝心の旅館を経営する中小企業のネット対応への取り組みが遅れてしまっていたのです。

### ・なぜ旅館業界が衰退したのか

国土交通省の調べによると、宿泊業者の約3割が事業承継に困難を抱えており、約1割は廃業を検討しています。経営的に非常に難しい状況に陥っている企業が多いことが判ります。

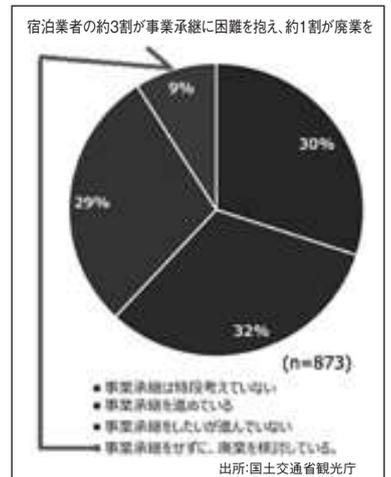
旅館業界が衰退する原因となったのは、まず1970年代からバブル経済期頃までの団体旅行の受け入れを対応するための大型化にあると指摘されます。大型化に対応するために必要となった巨額の資金の借り入れが、それ以降の経営に重圧となりました。さらに、資金不足から旅行スタイルの変化に伴う改装などに対応できなくなり、老朽化した建物が利用客離れを進めてしまいました。

さらに、急激に進んだネット予約や、SNSなどの情報発信などへの取り組みの遅れが、さらなる経営悪化に拍車をかけてきたと言えます。

チェーン展開する大手企業が、衰退した地方の旅館を買収し、再建していくことが、この20年ほどで進みました。一方で、小規模の良さを生かした旅館運営を成功させる経営者も出てきました。廃業した旅館を、若い世代の経営者が引き継ぎ、リノベーションを行ったり、SNSなどネット経由での情報発信を行うなどして、地域全体の活性化を進める取り組みも各地で見られるようになりました。

発想を変えればチャンスがあるにもかかわらず、旧態依然とした経営手法を継続させたり、DXの導入に消極的だったことが、急激な旅館業界の衰退に繋がっています。

さて、こうした旅館業界の推移を他人事と言えるかどうか。自分の業界、自社は、大丈夫だろうか。もう一度、考え直すべききっかけにしてください。



中村 智彦 (なかむら ともひこ)

【ホームページ】 <http://monodukuri.jp/>

【常 勤】 神戸国際大学経済学部 教授

【非常勤】 関西大学商学部 非常勤講師・愛知工科大学工学部 非常勤講師

【専 門】 中小企業論・地域経済論

【略 歴】 昭和39年 東京都生まれ

昭和63年 上智大学文学部卒業

平成12年 名古屋大学大学院国際開発研究科博士課程修了 (学術博士・名古屋大学)

【活 動】 総務省地域創造力アドバイザー・京都府向日市ふるさと創生計画委員会座長  
東京都北区ネスト赤羽支援機能拡充検討委員会座長・山形県川西町第5次総合計画アドバイザー  
ヤフー!ニュース <https://news.yahoo.co.jp/byline/nakamuratomohiko>

# 会長新春インタビュー

あけましておめでとうございます。年頭にあたり会員の皆様方に謹んで新年のご挨拶を申し上げます。社会経済活動が徐々に正常化に向かい、人流増加やイベントの再開により、一部の業種では好転の兆しが見られたものの、原材料・資材・エネルギー価格の高騰等が企業物価を押し上げ、そのスピードに価格転嫁が追いつかないために収益が圧迫される状況で、総じて厳しい経営環境に置かれています。



新春インタビューに答える傍島会長

こうした中、国の礎である中小企業・小規模事業者が、地域経済を支え続けるためには、“中小企業の連携”により経営資源を補完・補強し、共同で活路開拓を進める取り組みが改めて重視されるべきと感じています。

中央会は、中小企業連携組織の専門機関として、中小企業及び中小企業組合の活力ある発展のための取り組みを行ってまいります。

本年が組合・中小企業者の皆様にとって、輝かしい年となりますことを心からお祈り申し上げます。年頭のご挨拶とさせていただきます。

## 『連携の力で無限の可能性にチャレンジ！』

～中央会は、「ウィズ・コロナ時代」の組合・中小企業の挑戦を応援します～

### ◆昨年を振り返って

体験型ワークショップにより、次世代を担う小学生やその保護者に県内の様々な業界の魅力を発信する「キッズ向け組合まつり」を開催したほか、今や事業者の活動PRや採用活動に不可欠なツールとなったSNSや動画を活用するノウハウを習得するセミナーの実施により、人材確保や育成の支援を行いました。

また、組合・企業間連携の促進と新たな連携組織の創出のために、新たに連携推進員を設置し、中小企業の多様な連携をコーディネートし、組織化や新たな取り組みの支援に取り組みました。

加えて、自動車EV化やDX推進などビジネス環境の変化を見据えた支援として、自動車のEVシフトに対する自動車部品メーカーの支援、経理や総務など間接部門へのDX導入支援に新規で取り組みました。

### ◆中央会の活動と方針

『連携の力で無限の可能性にチャレンジ！～中央会は、「ウィズ・コロナ時代」の組合・中小企業の挑戦を応援します～』を引き続きスローガンに掲げています。“直接対話により現場の生の声を活かし、新たな価値創造に向けた支援”を行動原理として、「変革」や「挑戦」に果敢に取り組む組合・中小企業者のお役に立てるよう、オーダーメイドの施策やノウハウをご提供してまいります。

重点的な取り組みとして、中小企業者の従来からの経営課題である人材確保に対応するため、人材定着・育成の支援や、将来の担い手に向けた業界の魅力発信活動を行う他、組合・企業間連携の促進と新たな連携組織の創出に努めます。

加えて、産業構造やビジネス環境の変化への対応として、組合や企業がDXのスタートラインに着いて間接部門の生産性を高められる施策や、自動車産業の大転換によって進行するEV化を見据えたサプライヤー支援などを積極的に行ってまいります。

#### 令和5年度重点事業

1. 人材確保・育成・定着と経営の承継への支援
2. 組合・企業間連携の促進と新たな連携組織の創出
3. 自動車EV化やDX推進などビジネス環境の変化を見据えた支援
4. ものづくり補助金にかかる地域事務局の運営

# 中央会活動

## 理事会並びに役員交流会を開催

中央会は、理事会及び講演会、並びに役員交流会を11月21日に岐阜グランドホテルで開催した。

### 【理事会】

開会にあたり傍島会長があいさつした後、議案審議に入り、令和5年度事業計画(概案)及び収支予算(概案)の承認について審議し、原案どおり可決決定した。また、新規加入組合等のほか、今年度の主な事業の進捗状況、令和5年度の通常総会日程等について報告を行った。



理事会の開会にあたり  
傍島会長があいさつ

### <新規加入組合>

期間:2022年4月19日(前回理事会)~2022年11月18日まで  
※( )内は所在地・組合員数

#### 【1号会員】

テクノプラザ2協同組合(各務原市・17名)  
IMP協同組合(大垣市・12名)

#### 【賛助会員】

ギフセレクト協議会(関市・6名)

### ~理事会・通常総会の予定~

○令和5年度第1回理事会  
令和5年4月19日(水)  
10:30~12:00  
OKBふれあい会館

○第68回通常総会  
令和5年6月21日(水)  
15:00~18:00  
岐阜グランドホテル  
※総会終了後、懇親会を予定

### 【講演会】

テーマ 「岐阜県と中小企業DX戦略 一明日からはじめよう」

講師 公益財団法人ソフトピアジャパン 理事長 松島桂樹 氏

松島氏より、「これからの人手不足は人手で補うのではなく、デジタル化で補うしかない。デジタル化は難しいところから始めるのではなく、無料ですぐ使えるツールを使ってトレーニングしながら本格的に取り組むというステップが良い。テクノロジーを会社の経営に取り入れて、会社の成長を促すことが重要。ぜひ、自社のDX宣言を作り、それに向かってDX、デジタル化を進めてほしい」と説明があった。



松島氏 講演

### 【役員交流会】

古田肇岐阜県知事をはじめとして多くの来賓を迎え、役員交流会を開催した。

古田知事は開会にあたり、「県政としては、感染症対策と社会経済活動の回復をどのようなバランスで取り組んでいくかに日々神経を使っている。加えてロシアのウクライナ侵攻以降の状況の変化で、物価の高騰、サプライチェーンの混乱、円安等々、皆様方の仕事の上でも影響の大きい事象が相次いでいる。このような事態に対応するべく、柔軟に補正予算を組んで様々な補助金、その他支援策を講じていこうと考えている。岐阜県ではこの2年8か月の間に32回補正予算を組んでおり、緊急事態にはすぐに補正予算を組んで対応する体制になっている。ぜひ皆様方から様々なアイデアやご提案を積極的にお寄せいただければと思う」とあいさつした。



古田知事 挨拶

## 中小企業の官公需確保を目指しフォーラムを開催

中央会と岐阜県建設関連業団体部会(荒川晶一部会長)は、中小企業の官公需確保支援を目的として11月28日に「県官公需フォーラム」をホテルグランヴェール岐山で開催し、部会員23名が参加した。

県担当者との懇談会では、県担当者11名が出席し、荒川部会長並びに県土整備部の藤井忠直土木技監があいさつ。続いて、県担当者から事前に提出した要望に対する回答があった。

県議会幹部議員との懇談会では、平岩正光県議会議長、若井敦子総務委員長、高殿尚企画経済委員長、長屋光征厚生環境委員長、布保正也土木委員長、恩田佳幸教育警察委員長、藤壇守自由民主党岐阜県連政調会長、猫田孝自由民主党岐阜県連会長代行(本部会顧問)にご出席いただいた。

部会員のうち11組合が、コロナ禍に加え、不安定な海外情勢を起因とした資材等の納期遅延や資材・エネルギー価格の高騰による物価高の影響等について直接要望し、出席議員より要望に対する所見が述べられた。



フォーラムの様子

## 採用動画セミナーを開催

中央会は、12月7日ホテルグランヴェール岐山及びオンライン配信により「若手を引き寄せる!採用動画」をテーマとしたセミナーを開催し、会場、オンライン合わせて25名が参加した。

若年層の就職活動では企業の情報を事前に動画でチェックするのが当たり前の時代であり、中小企業が若手人材を採用するためには動画による企業アピールが不可欠となっている。

講師は、多治見市で映像とYouTubeを活用して販促や求人支援する(株)ジフロ代表取締役の岩田拓朗氏が務めた。

岩田氏は、「60秒の動画の情報量を文字に換算すると180万字の情報量があり、文字よりも伝わりやすく、印象に残りやすい」と解説した。また、自身が大学で非常勤講師を務めている経験より、「中部圏の学生は地元志向が高く、地元企業の情報が欲しいと思っている。そのことを理解し、情報発信をしていくと良い。まずは、手軽にできるSNS動画にチャレンジしてみてはどうか」と説いた。



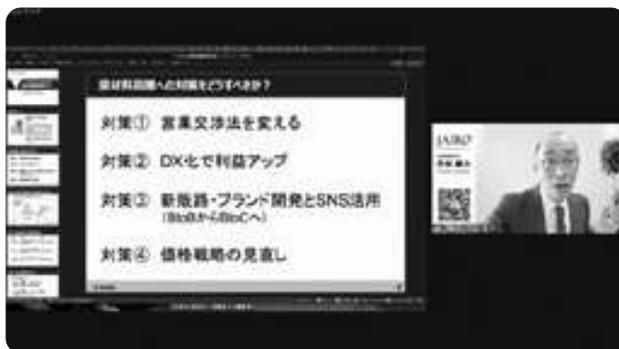
セミナーの様子

## 原材料高騰対策セミナーを開催

中央会は、オンライン配信により、小企業者組織化特別講習会として「ちいさな会社のための原材料高騰対策」をテーマとしたセミナーを開催した。

講師は、中小企業診断士でもあるジャイロ総合コンサルティング(株)代表取締役社長の渋谷雄大氏が務めた。

渋谷氏は、「価格交渉の際に、“どうせ言っても無駄だろう”と考えるのではなく、言うてみるのが重要である。企業間の関係は、上から下に対して一方的に要求する“機械”対“機械”の関係になりがちである。人は機械には完璧を求める。機械が言わないような要求をすることで“人”対“人”の関係になることができる。“人”対“人”になることで、大目に見てもらえるケースは増える」と解説した。



オンラインで登壇する渋谷講師

## 外国人技能実習制度適正化講習会を開催

中央会は、外国人技能実習制度適正化事業において、県内の外国人技能実習生受入組合を対象とした講習会を12月9日にホテルグランヴェール岐山及びオンライン配信で開催し、会場、オンライン合わせて54名が参加した。

講習会は3部構成で行われ、第1部では、外国人技能実習機構名古屋事務所 指導課課長補佐の新谷吉見氏が、技能実習制度運用要領の改正箇所及び内容等について説明を行った。第2部では、特定社会保険労務士の永井知子氏が、外国人技能実習生受入事業実施における留意点や近年発生しているトラブル事例等について解説を行った。第3部では、岐阜県外国人活躍・共生社会推進課及び商工・エネルギー政策課より情報提供があった。



講習会の様子

## 電子帳簿保存法・インボイスセミナーを開催

中央会は、12月13日にホテルグランヴェール岐山及びオンライン配信により令和4年度制度改正等の課題解決環境整備事業として「電子帳簿保存法・インボイス制度」をテーマとしたセミナーを開催し、会場、オンライン合わせて56名が参加した。

令和4年1月1日から電子帳簿保存法の改正が施行され、帳簿書類を電子的に保存する際の手続き等について抜本的な見直しがされた。2年間の宥恕(ゆうじょ)措置が設けられ、完全義務化は令和6年1月1日からとなっているが、対応への早めの準備が必要である。

講師は、税理士・中小企業診断士でもある税理士法人長尾会計代表社員の長尾博氏が務めた。

長尾氏は、「電子取引に関しては電子データでの保存が義務化されている。電子帳簿保存法への対応として、まずは、改ざん防止のための『事務処理規程(国税庁サイト上でサンプル取得可能)』を作成して保管し、規則的なファイル名を付して検索機能を整備することから始めて欲しい」と解説した。



解説を行う長尾講師

## 県青年中央会がガヤガヤ会議・視察事業を開催

県青年中央会は、11月18日にホテルパーク及びオンライン配信により、「組合青年部ガヤガヤ会議」を開催し、会場、オンライン参加合わせて会員18名が参加した。

講師に(株)コアコンシェル代表取締役の室田真利氏を迎え、「ビジネスにおけるスマホ活用術」をテーマに、今やビジネスシーンにおいても必需品となっているスマートフォンの活用術を学んだ。

室田氏は、Googleカレンダーにより個人・会社・家族用等の複数のスケジュールを管理できることや、名刺管理アプリ活用等についての解説を行った。

12月5日には、視察研修事業を3年ぶりに行い、世界的な物流システムメーカー(株)ダイフクが自社のノウハウを集結して開設した総合展示場である『日に新た館』(滋賀市)を会員14名で訪問した。生産や物流の現場における保管・搬送・仕分けシステムのデモンストレーションを案内いただき、(株)ダイフクの最先端を体感した。



視察事業参加者の集合写真

## 組合等四活動

### 多治見・土岐・瑞浪で美濃焼新春見本市を開催

岐阜県陶磁器工業協同組合連合会所属の12組合は、多治見・土岐・瑞浪市で1月6・7日に、新春恒例の「美濃焼新春見本市」を開催した。

各組合の陶磁器メーカーが商社等に対し、今年の新作や一押しの商品をアピールするため、各市の協同組合が協力して毎年開催しているもの。

今年の展示会では、コロナ禍で業務用食器の販売が低迷しており、各メーカーは消費者を意識した個性的で明るい色合いの食器を提案した。また、SDGsへの対応としてリサイクル食器を提案する企業の姿も見られた。



新春見本市の様子

## 児童養護施設へカーテン寄贈

岐阜県室内装飾事業協同組合（虫賀友則理事長）

岐阜県室内装飾事業協同組合が、児童養護施設へカーテンを寄贈し、11月21日に岐阜県庁議会東棟にて、岐阜県及びカーテンを受け取った児童養護施設白鳩学園（恵那市）から感謝状が贈呈された。

当組合は、平成18年より、児童養護施設や障がい者施設にカーテンの寄贈や取付工事をボランティアで行っている。ここ3年間は、新型コロナウイルス感染防止のためカーテンの寄贈のみとなっており、施設の要望に応えるために、虫賀理事長が現地調査を行い、採寸等を行ったうえでの寄贈となった。

感謝状を受け取った虫賀理事長は、「まだまだ新型コロナウイルスの感染者数が落ち着かず、取り付けまで行うことができないが、今後も県と協力しながら継続していきたい」と語った。



虫賀理事長（中央）、  
江口宏康副理事長（左2人目）、  
川地俊之青年部長（同1人目）

## 縫製技術向上講座を開講 技能に関する表彰を受賞

岐阜県既製服縫製工業組合（平嶋千里理事長）

岐阜県既製服縫製工業組合は、日本人の縫製技術の向上を目標に、中央会の「組合等支援事業」を活用して「プロフェッショナルミシンオペレーター育成講座」を開講しており、今年度で6年目を迎える。

6月14日からスタートした今年度の本講座は、11月22日をもって全5回のカリキュラムが終了。今回の講座もパターン、縫製の方面で日本最高レベルの講師を招聘し、パターンから縫製までを学び、1着のジャケットを仕上げた。

過去の受講生の中から、厚生労働省「ものづくりマイスター」認定者や国家検定である技能検定の合格者、岐阜県知事表彰「卓越した技能者」受賞者を輩出する等の成果が出ている。今年度も、受講者の中から岐阜県知事賞（技能検定成績優秀者）受賞者と、関市卓越技能者受賞者が誕生した。

また、11月29日にぎふ清流文化プラザにて開催された岐阜県職業能力開発促進大会において授賞式が行われ、組合員である近藤知之氏（(株)ヴェルデュール）が岐阜県知事表彰（岐阜県卓越した技能者）を受賞した。これで当組合からは、2人目の受賞者となった。



講座の様子

## 新県庁舎 知事室・副知事室に衝立を寄贈

岐阜県木材協同組合連合会（吉田芳治会長）

岐阜県木材協同組合連合会は、岐阜県森林組合連合会と公益社団法人岐阜県山林協会と共同で、新岐阜県庁舎の竣工にあたって知事室と副知事室にある木製衝立の補修再生を行った。12月16日に新庁舎で執り行われた竣工式において、感謝状が贈呈された。

当連合会では、新庁舎の竣工にあたって、木材業界として何かふさわしい木製品を贈呈できないか検討したが、木材は再生可能でありSDGsにふさわしいことから、長年知事室・副知事室で使用されてきた衝立を補修し再利用することを提案し、県の承諾を得た。

補修再生は、多くの工程を経ており、一度分解し、塗装をはがし、傷んだ箇所を補修や和紙などの張替え、再塗装を行って仕上げられた。

吉田会長は「長年の使用で傷みがみられたが、補修再生を行ったため新品同様によみがえった。非常に良い木が使われており、これからも長く使用いただけると思う」と語った。



竣工式には末永治生副会長が出席  
（後段右から2番目）



全国の先進組合事例を収集した「先進組合事例抄録（令和3年度組合資料収集加工事業報告書）」より抜粋して紹介します。先進組合事例抄録は過去のものを含め全国中央会のホームページ上で「組合事例検索システム」で公開していますのでぜひご活用ください。「組合事例検索システム」<http://jirei.chuokai.or.jp/newjirei/>

## 福島県菓子工業組合

### 福島の日本「酒」と「甘」味の新たな出会い「<sup>たけなわ</sup>酩プロジェクト」

主な業種	菓子、パン製造、販売業				
住所	福島県郡山市堂前町16番7号				
URL	<a href="https://fukusimakasi.wixsite.com/mysite">https://fukusimakasi.wixsite.com/mysite</a>				
設立	昭和35年5月	組合員	206人	出資金	844千円

#### ■ 背景・目的

全国新酒鑑評会において金賞受賞数7年連続日本一（当時）を成し遂げた福島県の酒蔵と、城下町が多い福島県において地元住民を中心に長く親しまれる菓子店が連携し、新しいスイーツを開発する「酩（たけなわ）プロジェクト」を新たに開始。酒造業界、菓子業界における相乗効果を図る。

さらに、SNS等を活用し、全国的にも珍しい取組みとして消費者にPRすることで、発酵文化が盛んな福島県における新たなスイーツブランドとしての定着を図る。

#### ■ 取り組みの手法と内容

福島県菓子（工）と福島県酒造（協）が連携し、醸造学の専門家を招いて日本酒を使用した菓子の開発のための研究会を計4回開催。日本酒入り菓子の開発に際し、それぞれの組合に所属する県内の菓子店9社と酒蔵12社がペアを組み、商品開発を行った。これにより、和菓子4種類、洋菓子6種類のスイーツが誕生。日本酒や酒粕の味を活かしたものから、隠し味として使用して生地の上り感やしっとり感を狙ったものなど、様々な特徴を持つスイーツが仕上がった。

こうして開発された計10種類のスイーツを一堂に集め、マスコミ向けに商品発表会を実施。本事業をより効果的に宣伝するべく、プロジェクトのロゴやノベルティ等を製作し、プロジェクトのねらいや各商品をプレゼンテーションすることで、メディア出演や合同販売会の実現等の効果が見られた。

各メディアやSNSを用いて注目が集まりつつあるタイミングで商品販売会を実施。福島県観光物産館及び日本橋ふくしま館MIDETTEにおいて、計1,581個を販売。酩プロジェクトが一般消費者に広く認識される機会となった。

#### ■ 成果とその要因

日本酒×スイーツの視点は他県や大手企業で既に着手しているところもあったが、組合同士の連携及びプロジェクト化は全国初の取組みであり、日本酒好き、スイーツ好き、またいずれも好きな消費者に対し効果的にPRすることができた。

今後は、開発商品を増やしていくこと、イベント等を効果的に活用して県内外に広めていくことで福島県の“スイーツブランド”としての定着を期待する。令和3年度には、開発スイーツのナンバーワンを決める「たけなわグランプリ2022」を開催した。



酩プロジェクト ロゴマーク



商品発表会の様子

#### ❗ポイント！

日本酒×スイーツという新たな視点への挑戦と、両組合の理事長を筆頭に組合員同士が積極的に連携・協力したことが功を奏し、県産品のPRと新たな需要開拓につながった。



# 県内中小企業主要業種の景気動向

(12月末調査)

中小企業団体情報連絡員70名の情報連絡票から

過去のものを含め、詳細のものは、中央会HP (<http://www.chuokai-gifu.or.jp/chuokai/report/report01.html>) に公開しております。

## (I) 12月の特色

- ◆ 景況感DI値マイナス12 前月比±0ポイント  
～主要調査項目のうち4つが前月より改善したものの、景況感DI値には変化がない～
- ◆ 売上高DI値プラス1、収益状況DI値マイナス30  
～原材料・資材・エネルギー価格等の高騰が引き続き収益を圧迫している～

12月次景況	
項目	DI値
景況感	-12 (0)
売上高	1 (10)
販売価格	30 (6)
収益状況	-30 (7)
資金繰り	-14 (3)
雇用人員	-5 (0)

カッコ内は前月比増減ポイント

製造業		前年同月比					
区分	業種	売上高	販売価格	収益状況	資金繰り	雇用人員	景況感
食料品	牛乳	△	○	▲	△	△	▲
	食肉(国産)	△	○	△	△	△	△
	菓子	△	△	▲	△	△	▲
	米菓	○	△	▲	△	△	△
繊維・同製品	製麺	▲	○	▲	▲	△	▲
	擦糸	△	△	△	△	△	△
	ニット工業物	△	△	△	△	△	△
	毛織物	△	○	△	△	△	△
	合成繊維織物	▲	△	▲	▲	▲	▲
	メンズアパレル	△	△	△	△	△	△
木材・木製品	婦人・子供服	▲	▲	▲	▲	△	△
	縫製(既製服)	○	○	△	△	▲	○
	製材	△	△	△	△	△	△
紙紙加工品	銘木	○	○	○	△	△	△
	家具	○	○	○	△	△	○
	東濃ひのき	▲	▲	▲	△	△	▲
印刷	機械すき和紙	○	△	△	△	○	△
	特殊紙加工品	△	○	△	△	△	▲
化学ゴム	印刷	○	○	△	△	△	△
窯業・土石	プラスチック	△	○	▲	△	△	▲
	陶磁器(工業)	○	○	△	△	▲	○
	タイル	▲	△	▲	△	△	▲
	窯業原料	△	△	△	△	△	△
	石灰	▲	○	▲	△	△	▲
	生コンクリート	▲	△	△	△	△	△
	砂利生産	▲	△	△	△	△	△
鉄鋼・金属	砕石生産	○	△	△	△	△	△
	鋳物	○	○	▲	△	△	○
	刃物等金属製品(輸出)	△	△	▲	△	△	△
	刃物等金属製品(内需)	△	△	△	△	△	△
一般機械	メッキ	▲	○	▲	△	△	▲
	県金属工業団地	△	△	▲	△	△	△
	可児工業団地	△	△	▲	▲	△	△
金型	○	△	▲	△	△	△	
輸送用機器	輸送用機器	○	△	△	△	△	△

非製造業		前年同月比					
区分	業種	売上高	販売価格	収益状況	資金繰り	雇用人員	景況感
卸売業	電設資材卸	△	○	△	△	△	△
	陶磁器産地卸	△	○	△	△	△	△
	機械・工具販売	▲	○	▲	△	△	△
小売業	青果販売	△	△	△	△	△	△
	水産物商業	△	○	△	△	△	△
	家電機器販売	△	△	△	△	△	△
	メガネ販売	△	△	△	△	△	△
	中古自動車販売	△	△	○	△	△	○
	石油製品販売	○	○	△	△	△	△
	共同店舗(飛騨)	△	△	▲	▲	△	△
商店街	生花販売	○	○	△	△	▲	△
	岐阜市商店街	▲	△	▲	▲	△	▲
	大垣市商店街	○	○	○	△	△	△
サービス業	高山市商店街	○	△	○	△	△	○
	自動車車体整備	▲	△	▲	△	△	▲
	長良川畔旅館	○	△	▲	▲	▲	▲
	下呂温泉旅館	○	○	△	△	△	△
	高山旅館	○	○	○	△	△	○
	クリーニング	△	△	▲	▲	△	▲
	広告美術	△	○	▲	△	△	△
建設業	旅行業	△	△	△	△	△	△
	理容・美容業	▲	△	△	△	△	△
	土木(岐阜地区)	▲	△	△	△	△	△
運輸業	土木(飛騨地区)	▲	△	△	△	△	△
	建築設計	▲	▲	▲	▲	△	▲
	鉄構造物	△	△	△	△	△	△
	電気工事	○	△	△	△	△	▲
	管設備工事	△	△	△	△	△	△
	建築板金	△	△	△	△	△	△
	室内装飾	▲	▲	▲	▲	△	△
運輸業	木造建築	▲	△	▲	△	○	△
	貨物運送(岐阜地区)	▲	△	▲	△	△	△
	軽運送	○	△	○	△	△	△
貨物運送(県内)	△	△	△	△	△	△	

凡例  
 ○: [増加]、[上昇]、[好転]  
 △: [不変]  
 ▲: [減少]、[下降]、[悪化]



## 今年もよろしくお祈りします

日頃より、岐阜県中央会の活動にご理解・ご協力を賜り、誠にありがとうございます。

本年も組合及び中小企業・小規模事業者のために業務に励んでまいりますので、よろしくお願い申し上げます。

また、皆様に本誌を活用いただくため、掲載記事の見直しを行っておりますので、ご意見やご提案をお寄せいただくとともに、組合員の皆様への情報提供などにご活用いただきますようお願い申し上げます。



## DX相談窓口通信

中央会では、中小企業・小規模事業者の皆様のDX導入の推進を目的に「バックオフィス業務等DX導入支援事業」相談窓口を設置し、専門家による相談窓口対応や組合向けの啓発セミナー及び個別相談会の開催、バックオフィス業務に係るクラウドサービス等の導入支援を行っています。

このコーナーでは、本事業の専門家である4名のDXアドバイザーに、バックオフィス業務等へのDX導入に関する有益な情報についてご執筆いただきます。【お問合せ窓口】TEL058-277-1104(専用ダイヤル)

### 経営者の「アキレス腱」を克服 ～クラウド会計を活用した経理の改革～

中小零細企業の多くは、毎月の損益勘定を感覚で把握はしているものの、毎月、合計残高試算表を作成して、タイムリーな財務情報の収集ができていないようです。その為、材料費や燃料費の高騰等、会社を取り巻く経済環境が大きく変化するにつれて、経営者の多くは、どのタイミングで値上げをしていいのか、何をどう変えていいか解らない、そんな不安な日々を過ごされているのではないのでしょうか？しかも、今後、コロナ関連融資の返済猶予期間が終了し、約定返済の開始と共に、資金繰りの悪化も懸念されてきます。

そこで、私は、不安な日々を過ごされている経営者の皆様に、是非とも「クラウド会計」の導入をお勧めしたい。経理は苦手だと諦めている経営者、経理の属人化に危惧を感じている経営者、経理業務の自動化に興味ある経営者には、バックオフィスのDX化としてクラウド会計の導入に挑戦して頂きたい。一般的な会計ソフトと違い、クラウド会計は、AIの進展に伴い学習機能が充実し、人の入力を極限にまで排除した「会計の自動化」が急速に進展しています。しかも、金融機関のネットバンキングとAPI連携しているため、1ヶ月要していた試算表の作成が数週間で手に入り、タイムリーな財務情報を把握することが可能となります。また、クラウド会計は、簡単に乗り換え可能なだけでなく、アップデート機能により、インボイス制度や電子帳簿保存法にも順応している等、常に最新の状態を維持できることも魅力です。そして、なによりも、会社のパソコンにインストー

ルする必要が無いため、場所の問題を考慮する事無く、テレワークや、社外からの活用も可能となります。

昨今、悪意に満ちたサイバー攻撃が大きな社会問題になっており、安直なクラウド会計の導入に懸念を感じている方もいるかと思えます。ただ、行政も大きくデジタル化に舵を切り、クラウドを活用した経済取引が多くなっている昨今、社内でセキュリティーさえ整備しておれば、それほど不安視する必要はないかと思えます。むしろ、リアルな財務情報を瞬時に手に入れる事の方が、遙かに有益だと思えます。この様に、昔から何気なく続けてきた「習慣」や「決まり事」、そして、「仕事のやり方」を思い切って変えてみませんか？そして、やると決めたら、どんな些細な事でも、まずは試して続けてみることも重要です。もし、失敗したら、また、やり直す、そんな「根気さ」を持って欲しいのです。その点、導入が簡単で安価な「クラウド会計」は最適です。会社には、「無駄」と言われる「業務」や「作業」が多く存在します。こうした「無駄」をどう排除するか、まずは、バックオフィスのDX化から始めてみては如何でしょうか？

税理士法人長尾会計  
代表社員 長尾 博 氏  
(中小企業診断士・税理士・行政書士)  
<https://www.nagaokaikei.com/>



長尾 博 氏



## 商工中金の 中小企業組合支援

個々の企業では解決できないさまざまな課題に、連携して対応する中小企業組合。商工中金は、1936年の設立以来、一貫して組合・組合員の価値向上に取り組んでいます。これまでも、これからも、商工中金は、組合運営のフォローや補助金等の情報提供、ご融資を通じて、組合が手がけるさまざまな共同事業の円滑な発展をサポートしていきます。

商工中金は、経営の総合支援パートナーへ。

個人のお客さま向けの定期預金です。

有利な金利設定  
(当金庫内比較)

固定金利の半年複利  
(元本保証)

1年、2年、3年から  
期間が選べる

\\ 安心、確実、お得に増やす //

定期預金

マイハーベスト

岐阜支店 058(263)9191 〒500-8828 岐阜市若宮町9-16

高山営業所 0577(32)3353 〒506-0025 高山市天満町5-1

<https://www.shokochukin.co.jp/>

商工中金

検索



人を思う。未来を思う。

商工中金

この広報誌は岐阜県からの助成を受けています。